

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)
江草康二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	9,618,908	9,728,047	12,188,866
経常利益	(千円)	786,361	962,923	1,035,458
四半期(当期)純利益	(千円)	460,230	579,688	638,336
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	478,840	617,736	659,868
純資産額	(千円)	5,459,795	6,080,705	5,644,466
総資産額	(千円)	9,056,285	9,578,674	8,979,677
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	41.60	52.49	57.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	41.44	52.16	57.56
自己資本比率	(%)	60.1	63.2	62.7

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.52	11.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策を背景に、景気は穏やかに回復しつつあります。

当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の業績の回復傾向が顕著となっており、当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましてもその傾向は同様であります。

このような事業環境の中、当社といたしましては前期に引き続き、重要顧客にフォーカスした営業活動や受注管理の強化施策に取り組みました。これらが今期も着実に成果を挙げました。

その結果、当第3四半期の売上高は97億28百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は9億48百万円（前年同四半期比22.0%増）、経常利益は9億62百万円（前年同四半期比22.5%増）、四半期純利益は5億79百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加し、95億78百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加の82億90百万円となりました。これは主に、未収入金が5億81百万円減少しましたが、現金及び預金が5億8百万円、有価証券が5億円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加の12億88百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加の96百万円となりました。これは主に、I P電話及びパソコンの購入によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の7百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加の11億83百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が15百万円減少しましたが、投資有価証券が53百万円、保険積立金が6百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加の31億31百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億82百万円、その他が1億1百万円減少しましたが、買掛金が3億39百万円、賞与引当金が51百万円、役員賞与引当金が37百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加の3億66百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が14百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加の60億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億54百万円、自己株式が76百万円、資本剰余金が56百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		12,242,274		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,044,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,175,800	111,758	
単元未満株式	普通株式 22,474		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		111,758	

(注)単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	1,044,000		1,044,000	8.53
計		1,044,000		1,044,000	8.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,593	2,704,612
受取手形及び売掛金	2,008,853	2,026,463
有価証券	-	500,000
未成業務支出金	310,690	433,955
未収入金	¹ 3,108,221	¹ 2,526,987
前払費用	33,810	30,549
繰延税金資産	80,582	53,639
その他	11,706	14,346
流動資産合計	7,750,456	8,290,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,267	99,267
減価償却累計額	62,192	66,081
建物(純額)	37,075	33,185
工具、器具及び備品	192,272	200,402
減価償却累計額	167,358	146,502
工具、器具及び備品(純額)	24,913	53,899
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	927	1,623
リース資産(純額)	3,711	3,015
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	71,727	96,129
無形固定資産	18,093	7,994
投資その他の資産		
投資有価証券	613,964	667,113
保険積立金	257,612	264,274
繰延税金資産	114,997	99,990
敷金及び保証金	148,513	148,306
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,139,398	1,183,994
固定資産合計	1,229,220	1,288,118
資産合計	8,979,677	9,578,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,150,931	1,490,714
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	306,362	124,292
賞与引当金	17,781	68,816
役員賞与引当金	-	37,092
その他	672,121	570,683
流動負債合計	2,987,196	3,131,598
固定負債		
退職給付に係る負債	189,799	203,885
役員退職慰労引当金	149,461	157,992
その他	8,752	4,492
固定負債合計	348,014	366,370
負債合計	3,335,210	3,497,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,083,762
利益剰余金	4,106,100	4,360,851
自己株式	470,644	394,522
株主資本合計	5,611,827	5,999,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,892	98,941
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	14,278	52,326
新株予約権	18,361	29,292
純資産合計	5,644,466	6,080,705
負債純資産合計	8,979,677	9,578,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1 9,618,908	1 9,728,047
売上原価	8,287,028	8,251,349
売上総利益	1,331,879	1,476,698
販売費及び一般管理費	554,278	528,276
営業利益	777,601	948,422
営業外収益		
受取利息	4	27
受取配当金	8,423	10,039
有価証券利息	2,657	3,017
役員報酬返納額	1,600	4,984
執行役員賞与返納額	-	3,343
雑収入	2,751	1,560
営業外収益合計	15,437	22,972
営業外費用		
支払利息	4,094	4,039
売上債権売却損	2,582	3,355
雑損失	0	1,075
営業外費用合計	6,677	8,471
経常利益	786,361	962,923
特別利益		
保険解約返戻金	5,024	-
特別利益合計	5,024	-
税金等調整前四半期純利益	791,385	962,923
法人税、住民税及び事業税	330,969	355,055
法人税等調整額	184	28,179
法人税等合計	331,154	383,234
少数株主損益調整前四半期純利益	460,230	579,688
四半期純利益	460,230	579,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,230	579,688
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,610	38,048
その他の包括利益合計	18,610	38,048
四半期包括利益	478,840	617,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,840	617,736
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
未収入金	3,080,829千円	2,467,680千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	22,854千円	24,008千円
のれんの償却額	3,150 "	2,800 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	159,547	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	153,947	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	153,947	14.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	170,989	15.50	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円60銭	52円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	460,230	579,688
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	460,230	579,688
普通株式の期中平均株式数(株)	11,061,953	11,042,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円44銭	52円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株主増加数(株)	43,313	70,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）中間配当については、平成27年2月6日開催の取締役会において、平成26年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

中間配当の総額	170,989千円
1株当たりの金額	15円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。